

有価証券報告書

第26期

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、監査報告書及び内部統制監査報告書、内部統制報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第1部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 事業等のリスク	11
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	14
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	17
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	33
1 連結財務諸表等	34
2 財務諸表等	68
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1 提出会社の親会社等の情報	94
2 その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

(添付) 監査報告書及び内部統制監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	5,349,859	5,915,306	6,858,039	6,854,965	8,704,317
経常利益 (千円)	432,249	218,494	221,093	593,287	617,819
当期純利益 (千円)	218,724	108,205	68,784	213,491	248,371
包括利益 (千円)	—	—	—	213,447	247,214
純資産額 (千円)	1,087,320	1,264,331	1,287,480	1,460,292	1,663,356
総資産額 (千円)	2,710,993	3,178,714	4,379,824	5,184,109	5,614,669
1株当たり純資産額 (円)	87,013.50	87,630.39	441.71	501.30	569.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	17,503.58	7,809.85	23.70	73.34	85.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	7,637.05	23.50	72.83	84.69
自己資本比率 (%)	40.1	39.8	29.4	28.2	29.6
自己資本利益率 (%)	22.3	9.2	5.4	15.6	15.9
株価収益率 (倍)	—	9.2	15.4	6.8	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,929	77,366	258,301	798,637	630,108
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△275,176	△358,683	△1,163,899	△390,902	△335,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△31,328	383,130	952,291	△148,342	△177,836
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	470,958	572,770	619,463	878,855	995,760
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	294 〔397〕	372 〔434〕	425 〔492〕	418 〔607〕	459 〔674〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

3 第22期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

5 平成19年6月1日付で株式1株につき8株に分割しております。

6 平成21年12月1日付で株式1株につき200株に分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7 平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる第25期連結会計年度につきましては、平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	5, 106, 683	5, 671, 150	6, 528, 174	6, 352, 800	8, 092, 816
経常利益 (千円)	403, 454	193, 690	209, 660	562, 524	565, 227
当期純利益 (千円)	216, 696	92, 667	68, 042	199, 861	211, 018
資本金 (千円)	152, 200	228, 608	230, 208	230, 208	230, 708
発行済株式総数 (株)	12, 496	14, 428	2, 911, 200	2, 911, 200	2, 919, 200
純資産額 (千円)	1, 065, 710	1, 227, 182	1, 248, 030	1, 407, 827	1, 574, 482
総資産額 (千円)	2, 582, 755	3, 072, 338	4, 216, 742	4, 984, 191	5, 377, 882
1株当たり純資産額 (円)	85, 284. 17	85, 055. 65	428. 70	483. 60	539. 38
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	4, 200 (—)	4, 500 (2, 250)	12. 50 (6. 25)	15. 40 (7. 70)	16. 40 (7. 80)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17, 341. 24	6, 688. 35	23. 45	68. 65	72. 46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	6, 540. 36	23. 24	68. 18	71. 95
自己資本比率 (%)	41. 3	39. 9	29. 6	28. 2	29. 3
自己資本利益率 (%)	22. 6	8. 1	5. 5	15. 1	14. 2
株価収益率 (倍)	—	10. 8	15. 6	7. 3	8. 5
配当性向 (%)	24. 2	67. 3	53. 3	22. 4	22. 6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	282 〔373〕	360 〔411〕	378 〔454〕	375 〔561〕	410 〔624〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

3 第22期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 平成19年6月1日付で株式1株につき8株に分割しております。

6 平成21年12月1日付で株式1株につき200株に分割しております。なお、第24期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、第24期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は1,250円となります。

7 平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる第25期事業年度につきましては、平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年1月	大阪府にて昭和57年7月に創業した個人経営の学習塾である開成教育セミナーを法人化 ㈱成学社を設立
平成2年12月	「個別指導学院フリーステップ」として個別形態の進路指導、学習指導を開始
平成9年7月	「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」（現「開成グループ代ゼミサテライン予備校」）と して衛星授業による学習指導を開始
平成9年8月	家庭教師事業を開始 兵庫県での教室展開を開始
平成11年3月	滋賀県での教室展開を開始
平成13年10月	個別指導学院フリーステップ フランチャイズ事業を開始
平成14年7月	京都府での教室展開を開始
平成14年12月	「開成ハイスクール」として高校生向けの進路指導、学習指導を開始
平成15年5月	全額出資子会社(有)アドユニット(現㈱アプリス)設立
平成15年6月	飲食事業を開始
平成16年7月	不動産賃貸事業を開始
平成17年9月	奈良県での教室展開を開始
平成17年10月	飲食事業を全額出資子会社㈱アプリスに移管
平成19年5月	家庭教師事業を全額出資子会社㈱アプリスに移管
平成20年3月	㈱ファイブランズより学習塾を譲受、「エール進学教室」を開校
平成20年8月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））へ株式を上場
平成21年3月	㈱進学教育研究所より学習塾を譲受、「京大セミナー」を開校
平成21年12月	兵庫県東播磨地区で個別指導形態の学習塾を展開する㈱個夢の全株式を取得し連結子会社化、 「個別教育システム アイナック」を開校
平成22年2月	連結子会社㈱東京フェリックスを設立、同年3月より首都圏で中学受験に特化した学習塾「F E L I X(フェリックス)」を開校
平成23年3月	東京都での教室展開を開始
平成23年12月	英語を公用語とする外国人講師の派遣事業ならびに英会話教室の運営を行う㈱アイビーの全株式 を全額出資子会社㈱アプリスが取得し連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と当社連結子会社である㈱アプリス、㈱個夢、㈱東京フェリックス、㈱アイビーの計5社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 教育関連事業

当社は、小学生から高校卒業生までを対象としてクラス指導と個別指導の2部門に分けて学習指導を行っております。「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに、大阪府を中心とした近畿圏ならびに東京都に学習塾を展開しております。

クラス指導部門は、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」、「京大セミナー」の塾名で教室を展開しております。また、中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門は、「個別指導学院フリーステップ」、「ハイグレード個人指導ソフィア」、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。また、「個別指導学院フリーステップ」の塾名でフランチャイズ事業を展開しております。

当社連結子会社では、家庭教師の「信頼の家庭教師スコーレ」、兵庫県東播磨地区で展開する「個別教育システム アイナック」、中学受験に特化した「F E L I X (フェリックス)」、英会話教室「I V Y (アイビー)」を運営しております。また、学校法人への講師派遣ならびに英語を公用語とする外国人講師の派遣を行っております。

平成24年3月31日現在

指導形態	ブランド名	内容	指導形態別都府県別教室数		
			大阪	滋賀	他
クラス指導	開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	53	17	13
	エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	2	—	—
	京大セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	10	—	1
	F E L I X (フェリックス)	小学生を対象に中学受験に特化したブランド子会社㈱東京フェリックスにて運営	—	—	3 (2)
	I V Y (アイビー)	大学生・社会人を対象にした英会話教室孫会社㈱アイビーにて運営	1	—	—
個別指導	個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	87 (2)	16	29 (3)
	ハイグレード個人指導ソフィア	塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の学習指導・進路指導	3	—	—
	開成教育グループ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象に通信衛星を通じた講座を開講	12	5	3
	個別教育システム アイナック	小学生・中学生・高校生が対象のブランド子会社㈱個夢にて運営	—	—	5
	信頼の家庭教師スコーレ	家庭教師ブランド子会社㈱アプリスにて運営	—	—	—

(注) 1 ()内は外数でフランチャイズの教室数であります。

2 各府県における拠点数は大阪府123教室、滋賀県26教室、他43教室であります。

(主な関係会社) 当社、㈱アプリス、㈱個夢、㈱東京フェリックス及び㈱アイビー

(2) 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

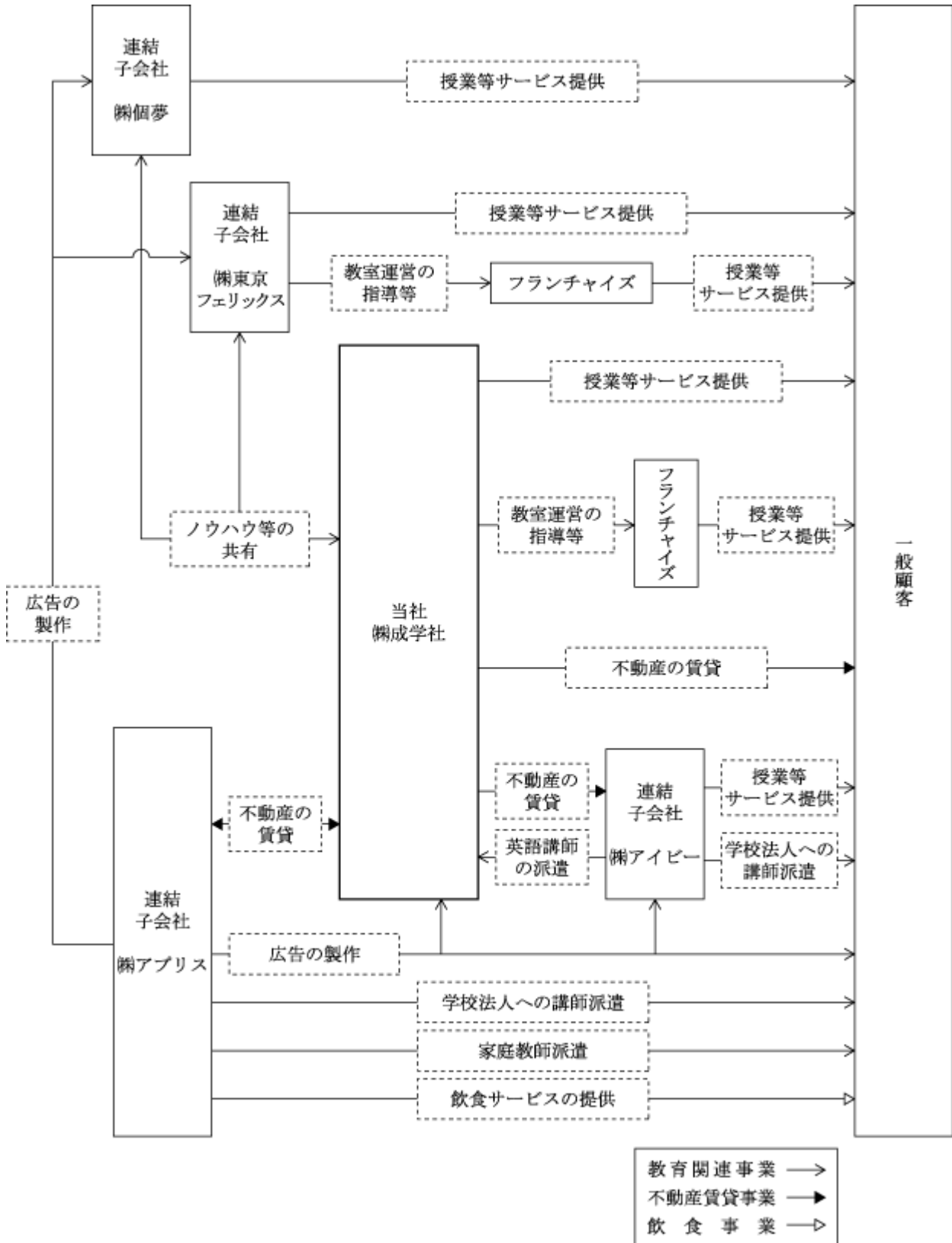
(3) 飲食事業

当社連結子会社(株)アプリスにおいて、3店舗を運営しております。

京丹波の食材を生かしたメニューと自家製豆腐料理を提供する「京丹波 菜じ季」のブランド名で大阪市内に2店舗（茶屋町店、北新地店）、居酒屋形態の店舗を1店舗（大阪市）運営しております。

（主な関係会社） (株)アプリス

事業系統図



4 【関係会社の状況】

連結子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アブリス	大阪市北区	22,500	教育関連事業 不動産賃貸事業 飲食事業	100.0	広告製作、印刷物等の製作、講師派遣、不動産賃貸、飲食店舗の運営を行っております。当社は、銀行借入の債務保証及び担保提供を行っております。また、不動産の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任は4名であります。
(株)個夢 (注) 2	兵庫県明石市	25,000	教育関連事業	100.0	兵庫県の明石市ならびに加古川市において個別指導専門塾の運営を行っております。当社は、銀行借入の債務保証を行っております。 役員の兼任は4名であります。
(株)東京フェリックス (注) 2	大阪市北区	40,000	教育関連事業	95.0	首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾の運営を行っております。当社は、銀行借入の債務保証を行っております。 役員の兼任は4名であります。
(株)アイビー (注) 4	大阪市中央区	22,000	教育関連事業	100.0 (100.0)	英語を公用語とする外国人講師の派遣事業ならびに英会話教室の運営を行っております。当社は、不動産の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任は5名であります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

その他の関係会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ニューウェーブ (注) 1, 2	大阪府吹田市	3,000	有価証券の 所有、売買	25.11	当社主要株主 役員の兼任は1名であります。

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 2 当社代表取締役社長太田明弘及びその親族が保有する資産管理会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	423 [652]
不動産賃貸事業	0 [0]
飲食事業	6 [18]
全社(共通)	30 [4]
合計	459 [674]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
 5 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
410 [624]	34.52	5.51	3,789,809

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	385 [620]
不動産賃貸事業	0 [0]
全社(共通)	25 [4]
合計	410 [624]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
 6 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。前連結会計年度である平成23年3月期は決算期変更の経過期間であったことから、前年同期比は算出しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による景気の落ち込みから回復基調にあったものの、ユーロ圏の財政不安などに起因する世界的な景気停滞により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少、ニーズの多様化により、業界内の競争は厳しさを増しております。また、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、主要な事業である教育関連事業の好調な業績に支えられ、当社グループの当連結会計年度における売上高は8,704,317千円、営業利益は649,219千円、経常利益は617,819千円、当期純利益は248,371千円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

平成23年12月に株式会社アイビーの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。同社は英語を公用語とする外国人講師の派遣事業ならびに英会話教室の運営を行っております。小学校での英語必須化や大阪府の高等学校等における英語教育の強化などにみられるように、英語に対する関心が高まっていることから、英語教育に関するニーズに応え、教育関連事業の一層の発展を図るためグループ会社化いたしました。

教育関連事業の売上高は8,455,741千円、セグメント利益（営業利益）は1,022,226千円となりました。

これは、主にグループ塾生数が堅調に推移したことによるものであります。当連結会計年度における11月時点のグループ塾生数は22,645人（前年同月比2,586人増）、部門別では、クラス指導部門10,035人（同359人増）、個別指導部門12,610人（同2,227人増）となりました。特に個別指導部門は個人のニーズに柔軟に対応できる指導形態であることから好調に推移しております。

教室展開については、11教室（大阪府・東京都各4、京都府2、滋賀県1）を新規開校しております。部門別では、クラス指導6教室、個別指導10教室（併設教室5教室）を新規開校しております。また、5教室（大阪府3、滋賀県・兵庫県各1）を単独化、3教室（大阪府2、滋賀県1）を統合、4教室（大阪府4）を閉鎖しております。加えて、英会話教室（大阪府1）が増加したことにより、期末の拠点数は192教室（前期末の拠点数182教室）となりました。

② 不動産賃貸事業

テナント賃貸は堅調に推移し、売上高は61,538千円、セグメント利益（営業利益）は59,684千円となりました。

③ 飲食事業

個人消費低迷の影響を受け、厳しい状況が続いておりましたが、店舗近隣の再開発が進み、需要を押し上げたことならびに原価削減の効果と相まって、売上高は187,037千円、セグメント利益（営業利益）は10,929千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、995,760千円となり、前連結会計年度末に比べ、116,904千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、630,108千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益566,676千円、減価償却費225,272千円、減損損失54,050千円、前受金の増加額121,451千円、法人税等の支払額347,995千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、335,368千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出231,004千円、差入保証金の差入による支出73,034千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、177,836千円となりました。これは主に長期借入金の純減少額185,190千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。前連結会計年度である平成23年3月期は決算期変更の経過期間であったことから、前年同期比は算出しておりません。

(1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	391,850	—
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	58,555	—
合計	450,406	—

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	8,455,741	—
不動産賃貸事業	61,538	—
飲食事業	187,037	—
合計	8,704,317	—

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、少子化の長期的な影響、景況感の不透明さにより大変厳しい状況が続くものと予想されます。一方で、このような状況下においても、文部科学省の「子どもの学習費調査」によると、当社グループの主要な塾生である公立中学生ならびに高校生の学習塾費の支出は増加しており、ニーズにあったサービスを提供することで事業拡大が見込まれます。

こうした中、当社グループでは、教務力を活かした学習指導・進路指導を行い、難関校の合格実績を着実に積み重ねること、ドミナント展開によるブランド力の向上により集客力を強化すること、首都圏をはじめとした未開校地域への進出やネット学習システム「開成NET」等の新規サービスを新たな収益源へ育成することが重要な課題となっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 社会的環境について

① 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響にとどまらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成24年3月末において、大阪府123教室、滋賀県26教室、兵庫県17教室、京都府16教室、奈良県1教室、東京都9教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の64.1%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 教育制度の変更について

学習指導要領の改訂や入試制度の変更など行政による教育制度の変更も度々行われております。当社グループでは、これらの教育制度の変更に対応して学習指導ならびに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更に対応が早くなかった場合は、塾生数の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合に関する影響について

当社グループでは、小学生から高校卒業生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には、多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・感染症の発生について

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

① 人材の確保と教育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあたっております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員及び講師の安定的確保と内部育成は、提供する教育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図るとともに、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育の質の低下から塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上高は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、講習会・特別授業を実施しない第1四半期（4月～6月）の収益性が低くなる傾向にある一方、第2四半期（7月～9月）・第3四半期（10月～12月）は収益性が高くなる傾向にあります。

③ 塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、または、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下に繋がった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生に関わる情報を有しております。社内規程の制定ならびに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成24年3月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」を5教室、「FELIX（フェリックス）」を2教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供、その確認の一環として当社グループで実施するテストと同様のテストを実施しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 教室展開について

① 教室開校

当社グループでは、積極的に新規教室を開校するとともに、事業譲受を行っております。新規開校及び事業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成24年3月期末における差入保証金の残高は759,903千円であり、連結総資産の13.5%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金を保全するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 固定資産の減損損失

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産ならびに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを当初の想定よりも生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損損失を認識することになります。有形固定資産の設備投資ならびにのれんに対して減損損失を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

① 主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品衛生法について

当社子会社㈱アブリスにおいて、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。前連結会計年度である平成23年3月期は決算期変更の経過期間であったことから、前年同期比は算出しておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表におきまして、貸倒引当金、賞与引当金等の計上について、過去の実績等を勘案、合理的に判断した上で見積り計算を行っておりますが、見積りに伴う不確実性により、実際の結果とは差異が生じる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末から317,961千円（前連結会計年度比18.6%）増加し、2,025,147千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ175,983千円、営業未収入金と同167,608千円増加し、有価証券が前連結会計年度に比べ50,012千円減少したことによります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末から112,597千円（前連結会計年度比3.2%）増加し、3,589,521千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ89,477千円、差入保証金と同20,011千円増加したことによります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末から409,905千円（前連結会計年度比20.4%）増加し、2,419,968千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ100,000千円、前受金と同121,560千円、未払金と同230,669千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ55,765千円減少したことによります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末から182,409千円（前連結会計年度比10.6%）減少し、1,531,344千円となりました。これは主として資産除去債務が前連結会計年度に比べ20,576千円増加し、長期借入金が前連結会計年度に比べ176,784千円、リース債務が同17,515千円減少したことによります。

⑤ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から203,063千円（前連結会計年度比13.9%）増加し、1,663,356千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ203,249千円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、8,704,317千円となりました。セグメントでは、教育関連事業はグループ塾生数の増加ならびに新規教室の開校等により、8,455,741千円となり、不動産賃貸事業はテナント賃貸が堅調に推移したことから、61,538千円となり、飲食事業は店舗近隣の再開発が進み、需要を押し上げたことから、187,037千円となりました。

② 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、6,670,907千円となりました。これは主として新規教室開校に伴う人員の拡充により給与等の人件費が3,952,846千円、教室の増加に伴い支払家賃が1,178,915千円となったことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,384,190千円となりました。これは主として事業規模拡大に伴う人員の拡充により給与等の人件費が306,483千円、教室の増加に伴い広告宣伝費が498,135千円となったことによるものであります。

④ 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、5,955千円となりました。これは主として受取利息1,845千円を計上したことによるものであります。

また、営業外費用は、37,355千円となりました。これは主として支払利息31,726千円を計上したことによるものであります。

⑤ 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、2,907千円となりました。これは固定資産売却益2,907千円を計上したことによるものであります。

また、特別損失は、54,050千円となりました。これは減損損失54,050千円を計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塾生ならびに保護者の多様なニーズに応え、快適な教育環境の創造と充実のために設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等（差入保証金を含む）の総額は、413,175千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）教育関連事業

当連結会計年度は総額395,643千円の投資を実施しました。

主な内容は、新規開校11教室ならびに5教室の単独化に伴う内装設備及び差入保証金の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（2）不動産賃貸事業

当連結会計年度は総額1,270千円の投資を実施しました。

主な内容は、自社ビルの一部改修の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

（3）全社共通

当連結会計年度は総額16,261千円の投資を実施しました。

主な内容は、保養施設の取得、本社ビル屋上緑化の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本部機能を有する事業所ならびに主要教室を記載し、その他事業所は各府県別に合計を記載しております。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	差入 保証金		合計
本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	統括業務施 設及び賃貸 不動産	233,273	21,941	471,183 (791.96)	0	4,541	8,207	739,147	79 [40]
開成茶屋町ビル (大阪府大阪市北区)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	115,722	2,594	267,892 (226.44)	—	—	—	386,209	1 [—]
旭丘教室 (大阪府豊中市)	教育関連事業	教室	58,672	835	25,328 (194.23)	—	—	40	84,876	2 [9]
その他114箇所 (大阪府)	教育関連事業	教室	362,339	50,585	—	—	37,719	499,499	950,143	229 [412]
膳所教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	教室	32,795	444	42,895 (428.20)	—	622	—	76,757	4 [3]
その他20箇所 (滋賀県)	教育関連事業	教室	154,444	19,875	—	—	14,155	122,029	310,503	40 [64]
川西中央教室 (兵庫県川西市)	教育関連事業	教室	78,449	2,471	40,903 (488.66)	—	—	—	121,824	4 [2]
その他14箇所 (兵庫県)	教育関連事業	教室及び 保養施設	38,546	4,527	114	—	2,741	37,529	83,459	19 [48]
山科教室 (京都府京都市山科区)	教育関連事業	教室	13,109	1,536	—	—	—	2,500	17,145	3 [1]
その他16箇所 (京都府)	教育関連事業	教室及び 保養施設	61,047	6,449	632	—	2,544	36,962	107,637	17 [34]
野方教室 (東京都中野区)	教育関連事業	教室	18,789	4,254	—	—	—	4,200	27,244	4 [1]
その他5箇所 (東京都)	教育関連事業	教室	41,163	6,616	—	—	1,831	11,949	61,561	7 [7]
五位堂教室 (奈良県香芝市)	教育関連事業	教室	1,805	—	—	—	—	3,000	4,805	1 [3]
合計	—	—	1,210,161	122,133	848,950	0	64,156	725,917	2,971,318	410 [624]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

4 上記の他、主要な賃借設備としては以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
山科教室	教育関連事業	教室	215.27	5,142
野方教室	教育関連事業	教室	328.62	8,400
五位堂教室	教育関連事業	教室	151.98	3,960

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	合計	
㈱アプリス	本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業	統括業務施設	—	456	—	—	1,487	1,944	13 [2]
	開成豊中ビル (大阪府豊中市)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	18,903	—	62,000 (250.85)	—	—	80,903	—
	茶屋町炉端 樂兵衛 (大阪府大阪市北区) 他2店舗	飲食事業	飲食店舗	15,665	954	—	1,734	16,706	35,060	6 [18]
	合計	—	—	34,568	1,411	62,000	1,734	18,194	117,908	19 [20]
㈱アイビー	梅田校 (大阪府大阪市北区) 他1校	教育関連事業	教室	785	576	—	—	4,058	5,420	1 [3]
㈱個夢	大久保教室 (兵庫県明石市) 他4教室	教育関連事業	教室	16,584	1,371	—	—	10,197	28,152	8 [25]
㈱東京フェ リックス	成城学園教室 (東京都世田谷区) 他2教室	教育関連事業	教室	—	—	—	—	20,234	20,234	21 [2]

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 上記の他、主要な賃借設備としては以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
㈱アプリス	茶屋町炉端 樂兵衛	飲食事業	飲食店舗	110.20	5,410
㈱アイビー	梅田校	教育関連事業	教室	70.07	2,544
㈱個夢	大久保教室	教育関連事業	教室	329.48	9,368
㈱東京フェ リックス	成城学園教室	教育関連事業	教室	158.27	7,698

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年3月31日現在において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成24年3月31日現在において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,919,200	2,920,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,919,200	2,920,800	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
(平成17年3月15日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	13(注)1	12(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,800(注)1	19,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり125(注)2	1株当たり125(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125(注)2 資本組入額 62.5	発行価格 125(注)2 資本組入額 62.5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の数を減じたものであります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ②本新株予約権は、会社の株式が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
- ③本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。
- ④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権
(平成19年5月18日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	170(注)1	170(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000(注)1	34,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり500(注)2	1株当たり500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500(注)2 資本組入額 250	発行価格 500(注)2 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会による新株発行予定数の内取締役会により付与決定した数から、退職又は放棄により権利を喪失した者の数を減じたものであります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ②本新株予約権は、会社の株式が大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
- ③本新株予約権発行時に、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することが出来るものとする。
- ④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月1日 (注) 1	10,934	12,496	—	152,200	—	92,200
平成20年8月21日 (注) 2	1,500	13,996	67,620	219,820	67,620	159,820
平成20年9月24日 (注) 3	104	14,100	4,688	224,508	4,688	164,508
平成20年6月1日～ 平成21年5月31日 (注) 4	328	14,428	4,100	228,608	4,100	168,608
平成21年6月1日～ 平成21年11月30日 (注) 4	120	14,548	1,500	230,108	1,500	170,108
平成21年12月1日 (注) 5	2,895,052	2,909,600	—	230,108	—	170,108
平成21年12月1日～ 平成22年5月31日 (注) 4	1,600	2,911,200	100	230,208	100	170,208
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注) 4	8,000	2,919,200	500	230,708	500	170,708

(注) 1 普通株式1株につき8株の分割を行っております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 98,000円

引受価額 90,160円

発行価額 78,200円

資本組入額 45,080円

3 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 98,000円

引受価額 90,160円

発行価額 78,200円

資本組入額 45,080円

割当先 大和証券エスエムビーシー(株) (現 大和証券キャピタル・マーケッツ(株))

4 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使

5 普通株式1株につき200株の分割を行っております。

6 平成24年4月1日から平成24年5月31日までの間に新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式数が1,600株、資本金が100千円及び資本準備金が100千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	5	47	1	—	373	432	—
所有株式数 (単元)	—	369	39	12,842	6	—	15,934	29,190	200
所有株式数 の割合(%)	—	1.26	0.13	44.00	0.02	—	54.59	100.00	—

(注) 自己株式130株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	765,600	26.22
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	733,000	25.10
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	224,600	7.69
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	200,000	6.85
太田 貴美子	大阪府吹田市	87,000	2.98
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	81,600	2.79
永井 博	大阪府豊中市	63,229	2.16
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	57,000	1.95
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1	36,800	1.26
株式会社エムエム印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	28,500	0.97
計	—	2,277,329	78.01

(注) 平成24年3月2日付で株式会社ニューウェーブが主要株主となっております。なお、株式会社ニューウェーブは、当社代表取締役社長太田明弘及びその親族が保有する資産管理会社であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,918,900	29,189	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,919,200	—	—
総株主の議決権	—	29,189	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西3 丁目1-2	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。

第1回新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月15日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員68名、社外関係者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

第2回新株予約権は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年5月18日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月18日
付与対象者の区分及び人数	従業員196名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	60	28
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	130	—	130	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり16.40円（うち中間配当7.80円）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は22.6%となりました。

内部留保した資金については、将来における株主利益の拡大ならびに経営の一層の充実に備え、事業拡大のための設備投資に有効に活用していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月1日 取締役会	22,706	7.80
平成24年6月27日 定時株主総会	25,104	8.60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	—	142,000	95,000 ※395	603	630
最低(円)	—	55,000	67,500 ※302	322	405

(注) 1 当社株式は平成20年8月22日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。

2 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 ※は株式分割による権利落後の株価であります。

4 平成22年8月27日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	488	482	560	510	535	630
最低(円)	441	433	467	480	466	520

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	太田 明弘	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 昭和57年3月 昭和57年7月 昭和62年1月 同 平成13年6月 平成15年5月 同 平成21年12月 平成22年2月 平成23年8月 平成23年12月	関西教育学院入社 同社退社 開成教育セミナー創業 当社設立 代表取締役社長(現任) ㈱レコ 代表取締役 (有)アドユニット(現㈱アプリス)設立 同社代表取締役社長 ㈱個夢 取締役(現任) ㈱東京フェリックス 代表取締役社長(現任) ㈱アプリス 取締役(現任) ㈱アイビー 取締役(現任)	(注)3	765,600
専務取締役	—	平野 秀一	昭和25年6月1日生	昭和46年4月 昭和46年12月 昭和47年1月 昭和48年3月 昭和48年4月 昭和53年3月 昭和53年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 昭和62年1月 平成22年2月 平成23年12月	㈱山田工業入社 同社退社 ㈱昭進入社 同社退社 ㈱前田産業入社 同社退社 関西教育学院入社 同社退社 開成教育セミナー入社 当社専務取締役(現任) ㈱東京フェリックス 取締役(現任) ㈱アイビー 取締役(現任)	(注)3	81,600
常務取締役	—	永井 博	昭和38年9月6日生	昭和62年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成3年7月 平成12年4月 平成18年5月 平成21年12月	関西大倉高校 非常勤講師 同校退職 当社入社 取締役教務次長 取締役第二事業部長 常務取締役(現任) ㈱個夢 代表取締役社長(現任)	(注)3	63,229
取締役	管理開発部長	浅生 千春	昭和34年2月26日生	昭和58年5月 昭和61年3月 昭和61年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成4年9月 平成15年6月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年4月 平成24年4月	関西教育学院入社 同社退社 明智塾入社 同社退社 当社入社 総務部次長 取締役第三事業部長 ㈱アプリス 取締役(現任) 当社取締役経営企画部長 当社取締役開発部長 当社取締役管理開発部長(現任)	(注)3	17,255
取締役	—	片岡 光	昭和35年10月3日生	昭和60年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成22年12月 平成23年8月 同 平成23年12月	(有)駅前書店入社 同社退社 当社入社 (有)アドユニット(現㈱アプリス) 取締役 当社取締役企画広報部長 当社取締役広報部長 ㈱アプリス代表取締役専務 当社取締役(現任) ㈱アプリス代表取締役社長(現任) ㈱アイビー代表取締役社長(現任)	(注)3	17,255

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	経営企画部長	藤田 正人	昭和36年1月7日生	昭和58年4月 ㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成17年10月 当社へ出向 同 株式公開準備室長 平成19年4月 社長室長 平成19年8月 取締役管理部長 平成20年1月 当社へ転籍 平成21年12月 ㈱個夢 取締役(現任) 平成22年2月 ㈱東京フェリックス 取締役(現任) 平成23年12月 ㈱アイビー 取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	6,429
取締役	—	平井 周	昭和37年10月6日生	平成2年4月 学校法人此花学院及び此花学院高等学校勤務 平成3年4月 学校法人此花学院 常務理事 平成7年4月 此花学院高等学校 副校長 平成11年4月 此花学院高等学校 校長 平成22年4月 学校法人此花学院 学院長室室長 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注)3	2,000
常勤監査役	—	岡政 出	昭和24年9月16日生	昭和47年4月 四国化工工業㈱(現エスケー化研㈱)入社 昭和52年3月 同社退社 昭和54年8月 ㈱関西学研入社 昭和60年4月 同社取締役 平成11年9月 同社退社 平成17年3月 中小企業診断士登録 平成18年5月 当社常勤監査役(現任) 同 ㈱アプリス 非常勤監査役(現任) 平成21年12月 ㈱個夢 非常勤監査役(現任) 平成22年2月 ㈱東京フェリックス 非常勤監査役(現任) 平成23年12月 ㈱アイビー 非常勤監査役(現任)	(注)4	2,856
非常勤監査役	—	竹山 直彦	昭和40年12月14日生	平成3年4月 ㈱日本総合研究所入社 平成4年8月 同社退社 平成14年10月 弁護士登録 同 権藤健一法律事務所入所 平成18年5月 当社非常勤監査役(現任) 平成20年12月 権藤健一法律事務所退所 平成21年1月 竹山法律事務所開設 平成24年5月 竹山・田上法律事務所開設	(注)4	825
非常勤監査役	—	上田 文雄	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 大阪国税局入局 平成16年7月 大阪国税局退職 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 上田文雄税理士事務所開設 平成19年8月 当社顧問税理士 平成19年12月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	4,147
計						961,196

- (注) 1 取締役平井周は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役岡政出及び非常勤監査役上田文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の時から2年
4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の時から4年
5 当社は平成18年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	教育開発部長	浅井 一行
執行役員	個別指導部長	桧浦 達也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを重要な経営課題のひとつと捉え、経営の執行と監督の分離、法規等の遵守、企業倫理の確立を進めております。これにより、経営の透明性を高め、適正な経営の実現を目指しております。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

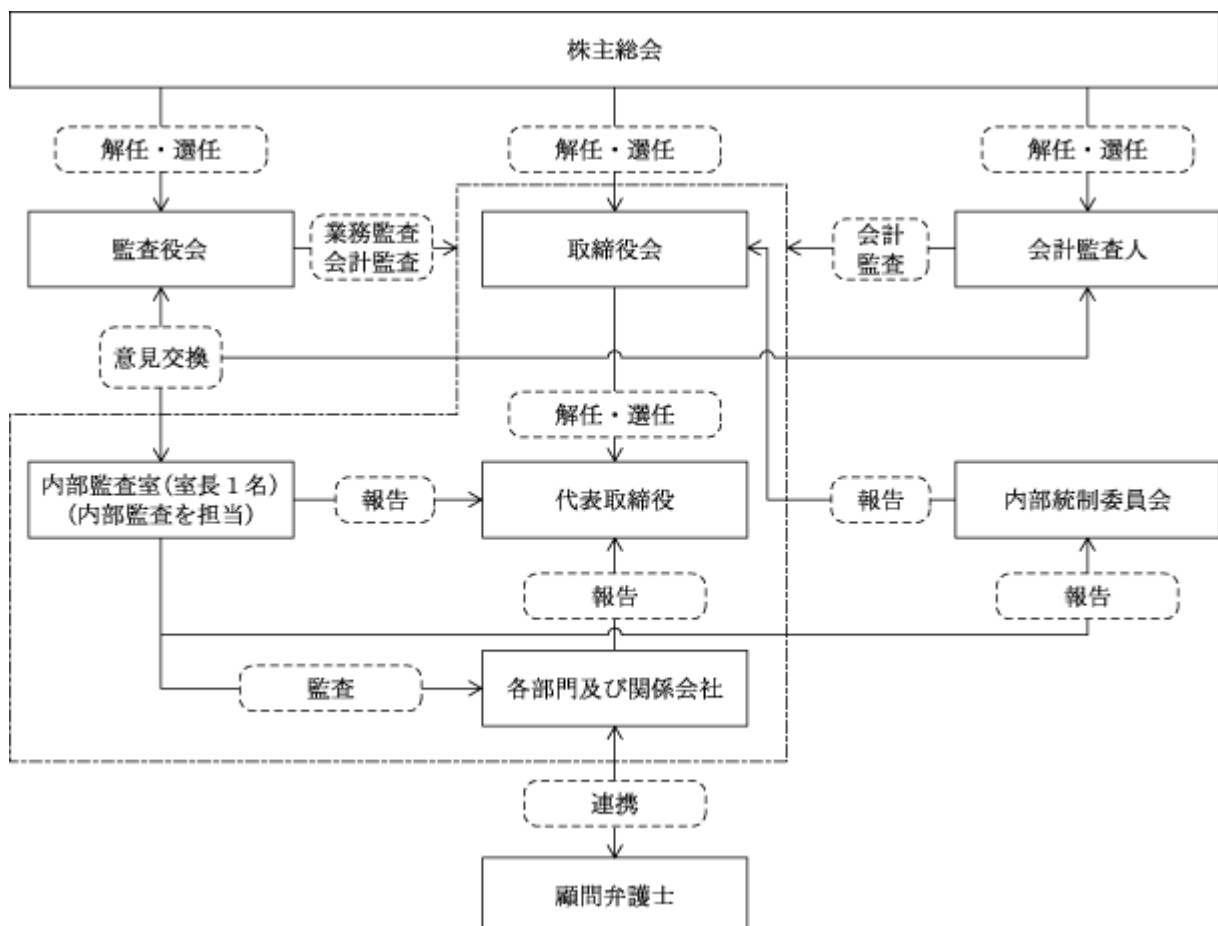
当社の取締役会は取締役7名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項及び経営における重要事項についての決定・報告を行っております。

また、取締役及び常勤監査役ならびに課長職以上で構成する統括会議を月1回開催し、経営状況の正確な把握と情報の共有化を図るとともに、経営上の重要事項や課題について討議しております。

当社は監査役制度を採用しております。経営監督を行う監査役会は、監査役3名(内、非常勤監査役2名)が就任し、月1回の監査役会を開催しております。取締役会には監査役全員が出席し、取締役の職務執行状況につき監査を行っております。

会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時確認し、アドバイスを受ける体制を採っております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役会設置会社として、社外監査役による中立的視点のもと、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役及び監査役会は取締役との会合等を通じて、会社の対処すべき課題、リスク等について意見交換することで経営監督を行っております。このような体制が効果的・効率的な企業統治を図ることができるかと判断し、現体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を高めること、法令等の遵守、資産の保全を図ることを目的として内部統制システムを構築しております。また、更なる透明性の高い経営を実現すべく代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制を推進する体制を強化しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、責任ある民間教育機関として継続的に存続・発展を目指す企業として、リスクマネジメントは重要な課題であると考えております。学習塾業界に関連する法令は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報保護法等があります。当社は、法令及び定款・諸規程等を遵守し、問題を早期に発見、対処できる体制づくりに努めております。

特に、当社が保有している個人情報に関しては、「個人情報管理規程」を設け、各部署の代表者が出席する情報セキュリティ会議を通じて、継続的に社員教育を行っております。これに併せて、内部監査室は各部署・教室における情報管理状況を調査し、必要に応じて指導を行っております。

また、生徒の安全確保のため、防災・防犯対策マニュアルを配布し、各教室に周知徹底を図るとともに、年1回の防災訓練を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査

当社では、社長直属の独立部署として内部監査室（1名）を設置し、各部門及び関係会社の業務執行の妥当性・適法性・効率性についてチェック、検証を行うため、監査計画に基づく教室及び各部署に対する訪問監査を行っております。監査結果については社長に報告し、業務改善に役立てております。

監査役監査につきましては、月1回の監査役会により監査役間の連携を図っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、議事録閲覧や各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握する体制を採っております。

監査役と監査法人、内部監査室との連携につきましては、監査法人と随時に意見交換を行い会計監査の報告を受けること等により監査の実効性を高めるとともに、内部監査室と協力して監査を実施することで、社内情報の把握に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、意思決定の更なる公正化とコーポレート・ガバナンス強化を図るため社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役は中立的立場から経営に関する意思決定に参加し、社外監査役は、経営の意思決定及び職務執行状況を中立的第三者の立場から監視する役割を果たしております。

社外取締役である平井周氏は、当社が寄付を行っている学校法人此花学院の出身ですが、取引の規模、性質に照らして、株主ならびに投資者の判断に影響を及ぼすおそれはなく、社外取締役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。社外監査役である岡政出氏と当社との間には特別な利害関係はありません。社外監査役である上田文雄氏は上田文雄税理士事務所の代表を務めておりますが、当社と上田文雄税理士事務所との間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役が保有する当社の株式の数は、「5役員の状況」に記載しております。また、社外監査役である岡政出氏を独立役員として指定し、大阪証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を確保するという社外役員の趣旨に鑑み選任しております。

④ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,467	63,680	—	—	4,787	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800	—	—	—	1
社外役員	11,760	11,400	—	—	360	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額であります。

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役会の決議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 14,798千円

b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ウィザス	5,000	1,335	事業戦略投資のため
㈱早稲田アカデミー	1,500	1,111	事業戦略投資のため
㈱阿波銀行	1,000	505	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ウィザス	5,000	1,350	事業戦略投資のため
㈱早稲田アカデミー	1,500	1,089	事業戦略投資のため
㈱阿波銀行	1,000	508	円滑な取引関係を維持するため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならび

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は高谷晋介、洪誠悟であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,400	—	23,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,400	—	23,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務の内容を総合的に勘案した上で、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第24期連結会計年度の連結財務諸表及び第24期事業年度の財務諸表	有限責任 あずさ監査法人
第25期連結会計年度の連結財務諸表及び第25期事業年度の財務諸表	仰星監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

① 選任する監査公認会計士等の名称
仰星監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称
有限責任 あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年8月27日(第24期定時株主総会日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年9月14日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査法人であった有限責任 あずさ監査法人は、第24期(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)に係る監査の終了の時をもって契約満了になったことに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,696	1,087,679
営業未収入金	463,370	630,979
有価証券	50,012	—
商品	41,664	54,052
貯蔵品	10,745	15,805
繰延税金資産	117,521	96,724
その他	154,332	179,224
貸倒引当金	△42,157	△39,315
流動資産合計	1,707,186	2,025,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,677,049	※1 1,887,251
減価償却累計額	△506,142	△626,866
建物及び構築物（純額）	1,170,907	1,260,384
機械装置及び運搬具	7,429	7,429
減価償却累計額	△7,351	△7,429
機械装置及び運搬具（純額）	77	0
土地	※1 910,953	※1 910,950
リース資産	93,080	104,249
減価償却累計額	△22,040	△38,359
リース資産（純額）	71,040	65,890
その他	209,303	277,429
減価償却累計額	△130,981	△157,852
その他（純額）	78,322	119,577
有形固定資産合計	2,231,299	2,356,803
無形固定資産		
のれん	66,667	46,307
リース資産	90,590	88,600
その他	34,791	33,191
無形固定資産合計	192,048	168,099
投資その他の資産		
投資有価証券	26,044	25,250
長期貸付金	97,456	94,308
繰延税金資産	106,417	96,566
差入保証金	739,891	759,903
その他	94,034	99,588
貸倒引当金	△10,270	△10,999
投資その他の資産合計	1,053,574	1,064,618
固定資産合計	3,476,923	3,589,521
資産合計	5,184,109	5,614,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,806	128,863
短期借入金	※1 210,000	※1 310,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 406,836	※1 398,430
リース債務	46,774	53,437
未払法人税等	204,401	148,636
前受金	410,820	532,381
賞与引当金	90,180	88,231
未払金	317,769	548,439
その他	211,472	211,549
流動負債合計	2,010,062	2,419,968
固定負債		
長期借入金	※1 1,326,420	※1 1,149,636
リース債務	123,174	105,658
退職給付引当金	21,334	16,829
役員退職慰労引当金	—	5,475
資産除去債務	209,872	230,448
その他	32,952	23,296
固定負債合計	1,713,753	1,531,344
負債合計	3,723,816	3,951,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,708
資本剰余金	170,208	170,708
利益剰余金	1,059,629	1,262,879
自己株式	△24	△52
株主資本合計	1,460,022	1,664,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△673	△886
その他の包括利益累計額合計	△673	△886
少数株主持分	944	—
純資産合計	1,460,292	1,663,356
負債純資産合計	5,184,109	5,614,669

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	6,854,965	8,704,317
売上原価	5,189,925	6,670,907
売上総利益	1,665,039	2,033,409
販売費及び一般管理費	※1 1,047,902	※1 1,384,190
営業利益	617,136	649,219
営業外収益		
受取利息	1,567	1,845
受取配当金	136	130
保険返戻金	3	—
祝金受取額	280	310
還付消費税等	905	1,210
備品売却益	952	—
自販機収入	353	1,230
その他	2,177	1,227
営業外収益合計	6,376	5,955
営業外費用		
支払利息	28,969	31,726
賃貸借契約解約損	—	4,293
その他	1,255	1,335
営業外費用合計	30,225	37,355
経常利益	593,287	617,819
特別利益		
前期損益修正益	※2 22,611	—
固定資産売却益	—	※3 2,907
特別利益合計	22,611	2,907
特別損失		
固定資産除却損	※4 465	—
減損損失	※5 83,552	※5 54,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,228	—
特別損失合計	199,246	54,050
税金等調整前当期純利益	416,652	566,676
法人税、住民税及び事業税	256,805	288,510
法人税等調整額	△53,029	30,739
法人税等合計	203,775	319,249
少数株主損益調整前当期純利益	212,876	247,427
少数株主損失(△)	△615	△944
当期純利益	213,491	248,371

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	212,876	247,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570	△212
その他の包括利益合計	570	※1 △212
包括利益	213,447	247,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,062	248,159
少数株主に係る包括利益	△615	△944

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230,208	230,208
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	500
当期変動額合計	—	500
当期末残高	230,208	230,708
資本剰余金		
当期首残高	170,208	170,208
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	500
当期変動額合計	—	500
当期末残高	170,208	170,708
利益剰余金		
当期首残高	886,748	1,059,629
当期変動額		
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	213,491	248,371
当期変動額合計	172,881	203,249
当期末残高	1,059,629	1,262,879
自己株式		
当期首残高	—	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△28
当期変動額合計	△24	△28
当期末残高	△24	△52
株主資本合計		
当期首残高	1,287,165	1,460,022
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,000
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	213,491	248,371
自己株式の取得	△24	△28
当期変動額合計	172,856	204,221
当期末残高	1,460,022	1,664,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,244	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	△212
当期変動額合計	570	△212
当期末残高	△673	△886
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,244	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	△212
当期変動額合計	570	△212
当期末残高	△673	△886
少数株主持分		
当期首残高	1,559	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△615	△944
当期変動額合計	△615	△944
当期末残高	944	—
純資産合計		
当期首残高	1,287,480	1,460,292
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,000
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	213,491	248,371
自己株式の取得	△24	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△1,157
当期変動額合計	172,812	203,063
当期末残高	1,460,292	1,663,356

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416,652	566,676
減価償却費	167,113	225,272
減損損失	83,552	54,050
固定資産除却損	181	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,228	—
のれん償却額	20,960	16,836
長期前払費用償却額	10,859	12,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,084	△2,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,682	△4,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,825	△1,949
受取利息及び受取配当金	△1,703	△1,976
保険戻金	△3	—
支払利息	28,969	31,726
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,638	△161,192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,407	△17,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,133	17,056
前受金の増減額 (△は減少)	5,996	121,451
その他	253,924	151,645
小計	960,394	1,007,862
利息及び配当金の受取額	689	664
利息の支払額	△28,947	△30,422
法人税等の支払額	△133,498	△347,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,637	630,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,594	△18,066
定期預金の払戻による収入	3,600	9,000
保険積立金の解約による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△318,932	△231,004
無形固定資産の取得による支出	△43,820	△6,841
資産除去債務の履行による支出	△14,426	△10,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △18,611
長期貸付けによる支出	—	△14,040
長期貸付金の回収による収入	1,913	2,349
差入保証金の差入による支出	△63,378	△73,034
差入保証金の回収による収入	59,361	29,444
その他の支出	△1,470	△9,877
その他の収入	841	5,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,902	△335,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	335,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△336,677	△415,190
セール・アンド・リースバック取引による収入	22,134	—
自己株式の取得による支出	△24	△28
配当金の支払額	△39,978	△45,005
その他の支出	△28,796	△48,612
その他の収入	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,342	△177,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,392	116,904
現金及び現金同等物の期首残高	619,463	878,855
現金及び現金同等物の期末残高	※1 878,855	※1 995,760

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)個夢

(株)東京フェリックス

(株)アイビー

(株)アイビーは、平成23年12月19日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を平成23年12月31日としており、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成24年1月1日より連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a 教材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 食材

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 3年～4年

その他 3年～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程を制定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

①償却方法

定額法を採用しております。

②償却期間

5～8年

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「自販機収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,530千円は、「自販機収入」353千円、「その他」2,177千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	486,878千円	467,449千円
土地	910,202 "	910,202 "
計	1,397,081千円	1,377,652千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	362,284 "	355,906 "
長期借入金	1,226,643 "	1,068,242 "
計	1,788,927千円	1,724,148千円

なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,220,000千円であります。

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	510,000千円	610,000千円
借入実行残高	210,000 "	310,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
広告宣伝費	350,568千円	498,135千円
給与手当	165,260 "	204,772 "
賞与引当金繰入額	12,251 "	13,718 "
貸倒引当金繰入額	20,422 "	13,987 "
退職給付費用	2,863 "	3,880 "
役員退職慰労引当金繰入額	— "	5,475 "

※2 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
過年度リース減損勘定修正額	22,611千円	—千円

※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	—千円	2,907千円

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建物及び構築物	154千円	—千円
その他	311 "	— "
計	465千円	—千円

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	大阪府大阪市他 4 教室	15,544
教室	建物及び構築物他	滋賀県高島市他 1 教室	13,916
教室	建物及び構築物	京都府京都市	889
教室	建物及び構築物	兵庫県宝塚市	273
教室	建物及び構築物他	東京都目黒区	8,417
飲食	建物及び構築物他	大阪府大阪市他 1 店舗	18,231
教育関連事業	のれん	—	26,279

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	49,724千円
のれん	26,279 〃
リース資産	2,105 〃
その他	5,442 〃
計	83,552千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	大阪府堺市他9教室	11,191
教室	建物及び構築物他	滋賀県草津市他2教室	5,052
教室	建物及び構築物他	京都府京都市	2,252
教室	建物及び構築物他	東京都世田谷区他2教室	13,342
教育関連事業	のれん	—	22,211

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	26,048千円
のれん	22,211 〃
リース資産	1,913 〃
その他	3,876 〃
計	54,050千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△304千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△304千円
税効果額	91 〃
その他有価証券評価差額金	△212千円
その他の包括利益合計	△212千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,911,200	—	—	2,911,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	70	—	70

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	18,195千円	6.25円	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	22,415千円	7.70円	平成22年11月30日	平成23年2月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415千円	利益剰余金	7.70円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,911,200	8,000	—	2,919,200

（変動事由の概要）

新株の発行（新株予約権の行使）

ストック・オプションの権利行使による増加 8,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	70	60	—	130

（変動事由の概要）

単元未満株式の取得 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415千円	7.70円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	22,706千円	7.80円	平成23年9月30日	平成23年12月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,104千円	利益剰余金	8.60円	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金	911,696千円	1,087,679千円
有価証券	50,012 "	— "
計	961,708千円	1,087,679千円
預入期間 3 か月超の定期預金	△82,852 "	△91,918 "
現金及び現金同等物	878,855千円	995,760千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)アイビーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに(株)アイビー株式の取得価額と(株)アイビー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,559 千円
固定資産	3,471 "
のれん	17,161 "
流動負債	△8,693 "
(株)アイビー株式の取得価額	32,499 千円
(株)アイビー現金及び現金同等物	△13,887 "
差引：(株)アイビー取得のための支出	18,611 千円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	98,688千円	35,962千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	102,872 "	37,760 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

教育関連事業におけるソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における機械装置及び運搬具等であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産) 建物及び構築物	4,000	2,317	1,683	—
(無形固定資産) その他	14,450	13,472	—	977
合計	18,450	15,789	1,683	977

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産) 建物及び構築物	—	—	—	—
(無形固定資産) その他	14,450	14,450	—	—
合計	14,450	14,450	—	—

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,110	—
1年超	—	—
合計	1,110	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
支払リース料	11,066	1,130
リース資産減損勘定の取崩額	4,192	—
減価償却費相当額	7,831	977
支払利息相当額	752	19

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆んどは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金、差入保証金については、管理部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、月単位で時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

未払金、短期借入金及び長期借入金については、管理部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	911,696	911,696	—
(2) 営業未収入金 ^{※1}	463,370		
貸倒引当金	△42,157		
	421,213	421,213	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①有価証券	50,012	50,012	—
②その他有価証券	14,193	14,193	—
(4) 差入保証金	739,891	645,004	△94,887
資産計	2,137,006	2,042,118	△94,887
(1) 短期借入金	210,000	210,000	—
(2) 未払金	317,769	317,769	—
(3) 長期借入金 ^{※2}	1,733,256	1,730,419	△2,836
負債計	2,261,025	2,258,189	△2,836

※1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,087,679	1,087,679	—
(2) 営業未収入金 ^{※1}	630,979		
貸倒引当金	△39,315		
	591,663	591,663	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,398	13,398	—
(4) 差入保証金	759,903	683,553	△76,350
資産計	2,452,645	2,376,294	△76,350
(1) 短期借入金	310,000	310,000	—
(2) 未払金	548,439	548,439	—
(3) 長期借入金 ^{※2}	1,548,066	1,543,130	△4,935
負債計	2,406,505	2,401,570	△4,935

※1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券の時価については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	11,851	11,851

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	911,696	—	—	—	—	—
営業未収入金	421,213	—	—	—	—	—
差入保証金	79,239	15,711	21,210	20,998	14,488	588,242
合計	1,412,149	15,711	21,210	20,998	14,488	588,242

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,087,679	—	—	—	—	—
営業未収入金	591,663	—	—	—	—	—
差入保証金	82,938	21,873	21,515	14,488	25,057	594,030
合計	1,762,280	21,873	21,515	14,488	25,057	594,030

(注) 4 長期借入金及びその他有価証券の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	210,000	—	—	—	—	—
長期借入金	406,836	354,031	282,367	180,617	100,575	408,830
合計	616,836	354,031	282,367	180,617	100,575	408,830

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	310,000	—	—	—	—	—
長期借入金	398,430	337,361	226,641	146,527	82,969	356,138
合計	708,430	337,361	226,641	146,527	82,969	356,138

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,335	870	465
② 債券	—	—	—
③ その他	5,073	4,578	495
小計	6,408	5,448	960
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,616	2,202	△585
② 債券	—	—	—
③ その他	6,168	7,678	△1,510
小計	7,784	9,881	△2,096
合計	14,193	15,329	△1,136

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額11,851千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	1,350	870	480
② 債券	—	—	—
③ その他	4,587	4,578	9
小計	5,937	5,448	489
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,597	2,202	△605
② 債券	—	—	—
③ その他	5,864	7,678	△1,324
小計	7,461	9,881	△1,929
合計	13,398	15,329	△1,440

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

平成14年3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年4月1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	21,334	16,829
退職給付引当金(千円)	21,334	16,829

(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
割増退職金等(千円)	80	—
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	14,686	21,033
退職給付費用(千円)	14,766	21,033

(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 140,800株 (注) 1, 2
付与日	平成17年3月31日
権利確定条件	・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成19年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成24年5月31日

(注) 1 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

2 平成21年12月1日をもって普通株式1株から200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年5月18日
付与対象者の区分及び人数	従業員 196名
株式の種類及び付与数	普通株式 78,400株 (注) 1
付与日	平成19年6月1日
権利確定条件	・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成19年6月1日)以降、権利確定日(平成21年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年6月1日～平成26年5月31日

(注) 1 平成21年12月1日をもって普通株式1株から200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	28,800	36,800
権利確定	—	—
権利行使	8,000	—
失効	—	2,800
未行使残	20,800	34,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	125	500
行使時平均株価 (円)	516	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) ストック・オプションの数につきましては、平成19年6月1日付株式分割及び平成21年12月1日付株式分割による分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-------------------------------|----------|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 10,275千円 |
| ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 3,128千円 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①流動資産		
貸倒引当金	17,003千円	5,687千円
賞与引当金	36,694 "	33,989 "
繰延売上利益	21,295 "	30,051 "
未払事業税	16,497 "	13,542 "
その他	27,856 "	15,521 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△1,826 "	△2,068 "
計	117,521千円	96,724千円
②固定資産		
退職給付引当金	8,295千円	5,942千円
貸倒引当金	4,178 "	3,915 "
一括償却資産	6,939 "	7,558 "
減損損失	32,680 "	37,630 "
資産調整勘定	2,700 "	174 "
投資有価証券評価損	12,072 "	10,562 "
資産除去債務	85,396 "	82,249 "
その他	4,764 "	31,763 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△33,952 "	△30,507 "
計	123,075千円	149,290千円
評価性引当額	△16,658千円	△52,723千円
計	106,417千円	96,566千円
繰延税金資産合計	223,938千円	193,290千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
①流動負債		
建設協力金	1,826千円	2,068千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△1,826 "	△2,068 "
計	－千円	－千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	33,952千円	30,507千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△33,952 "	△30,507 "
計	－千円	－千円
繰延税金負債合計	－千円	－千円
差引：繰延税金資産純額	223,938千円	193,290千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割	2.78 "	2.69 "
交際費	0.95 "	0.84 "
留保利益に対する法人税引当	2.30 "	1.41 "
のれん償却額	2.57 "	1.24 "
評価性引当金増加額	△1.32 "	7.91 "
税率変更による期末繰延税金修正	— "	3.07 "
その他	0.94 "	△1.51 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.91%	56.34%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.45%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,217千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,185千円、その他有価証券評価差額金が32千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	195,994千円	211,043千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,925 "	24,030 "
時の経過による調整額	2,715 "	3,462 "
資産除去債務の履行による減少額	△6,591 "	△7,704 "
期末残高	211,043千円	230,831千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,994千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,684千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	459,525	448,017
	期中増減額	△11,508	△74,566
	期末残高	448,017	373,450
期末時価		428,842	310,636

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、自社ビルの一部フロアの取得(96,162千円)であり、減少は、自社ビルの一部フロアを賃貸用から自社使用への振替(99,371千円)、減価償却費(8,298千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、自社ビルの一部フロアを自社使用から賃貸用への振替(21,726千円)であり、減少は、自社ビルの一部フロアを賃貸用から自社使用への振替(85,975千円)、減価償却費(10,317千円)であります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,650,516	49,907	154,541	6,854,965	—	6,854,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,223	—	19,223	△19,223	—
計	6,650,516	69,130	154,541	6,874,188	△19,223	6,854,965
セグメント利益又は 損失(△)	932,349	49,994	△13,993	968,351	△351,215	617,136
セグメント資産	3,088,287	707,378	49,384	3,845,051	1,339,058	5,184,109
その他の項目						
減価償却費	139,076	7,366	7,432	153,875	13,238	167,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537,831	81,302	12,276	631,410	10,455	641,865

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△351,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△351,215千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,339,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,455千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,455,741	61,538	187,037	8,704,317	—	8,704,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,074	—	24,074	△24,074	—
計	8,455,741	85,612	187,037	8,728,391	△24,074	8,704,317
セグメント利益	1,022,226	59,684	10,929	1,092,841	△443,621	649,219
セグメント資産	3,347,047	596,517	46,909	3,990,474	1,624,194	5,614,669
その他の項目						
減価償却費	196,243	8,888	4,609	209,742	15,530	225,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	377,777	1,270	—	379,047	18,443	397,490

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△443,621千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△443,621千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,624,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,443千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	65,321	—	18,231	—	83,552

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	53,152	—	—	897	54,050

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	20,960	—	—	—	20,960
当期末残高	66,667	—	—	—	66,667

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	16,836	—	—	—	16,836
当期末残高	46,307	—	—	—	46,307

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	嶋美貴	—	—	㈱東京フェリックス取締役	—	金銭の貸付	貸付金の回収	1,913	その他（流動資産）	2,349
							利息の受取（注）2	386	長期貸付金	15,170

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は8年としております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	嶋美貴	—	—	㈱東京フェリックス取締役	—	金銭の貸付	貸付金の回収	2,349	その他（流動資産）	2,409
							利息の受取（注）2	411	長期貸付金	12,760

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は8年としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	501.30円	569.82円
1株当たり当期純利益金額	73.34円	85.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	72.83円	84.69円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	213,491	248,371
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	213,491	248,371
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,911,136	2,912,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	20,317	20,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数184個)	新株予約権1種類(新株予 約権の数170個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,460,292	1,663,356
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	944	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,459,348	1,663,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	2,911,130	2,919,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	310,000	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	406,836	398,430	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	46,774	53,437	1.83	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,326,420	1,149,636	1.67	平成25年4月1日～ 平成36年9月2日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	123,174	105,658	1.88	平成25年4月4日～ 平成29年3月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,113,204	2,017,161	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	337,361	226,641	146,527	82,969
リース債務	47,403	34,429	17,929	5,896

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,533,862	3,905,559	6,456,517	8,704,317
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△212,653	167,137	679,113	566,676
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	△195,915	63,605	331,707	248,371
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△67.30	21.85	113.95	85.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△67.30	89.15	92.10	△28.58

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,327	957,020
営業未収入金	449,320	617,803
有価証券	50,012	—
商品	38,763	51,280
貯蔵品	10,642	15,195
前渡金	26,764	29,895
前払費用	102,512	116,544
繰延税金資産	100,784	90,919
1年内回収予定の長期貸付金	14,712	14,908
その他	30,328	14,793
貸倒引当金	△42,164	△39,326
流動資産合計	1,585,005	1,869,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,568,518	※2 1,776,741
減価償却累計額	△470,936	△584,071
建物(純額)	1,097,582	1,192,670
構築物	15,719	24,149
減価償却累計額	△4,688	△6,658
構築物(純額)	11,030	17,490
車両運搬具	7,429	7,429
減価償却累計額	△7,351	△7,429
車両運搬具(純額)	77	0
工具、器具及び備品	203,338	275,203
減価償却累計額	△125,502	△153,070
工具、器具及び備品(純額)	77,836	122,133
土地	※2 848,953	※2 848,950
リース資産	90,020	101,189
減価償却累計額	△21,326	△37,033
リース資産(純額)	68,694	64,156
有形固定資産合計	2,104,174	2,245,400
無形固定資産		
のれん	14,911	8,447
ソフトウェア	29,475	28,315
リース資産	90,590	88,600
その他	3,729	3,729
無形固定資産合計	138,706	129,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,044	25,250
関係会社株式	118,000	80,000
出資金	10	10
長期貸付金	97,456	94,308
関係会社長期貸付金	28,515	67,395
長期前払費用	39,220	40,668
繰延税金資産	96,917	110,271
差入保証金	708,360	725,917
その他	52,050	57,539
貸倒引当金	△10,270	△67,005
投資その他の資産合計	1,156,304	1,134,354
固定資産合計	3,399,185	3,508,848
資産合計	4,984,191	5,377,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,515	120,385
短期借入金	※2 200,000	※2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 381,388	※2 375,010
リース債務	46,131	52,794
未払金	※1 303,004	※1 564,385
未払費用	107,205	127,102
未払法人税等	189,005	117,496
未払消費税等	67,703	48,632
前受金	396,949	522,564
預り金	10,216	9,969
賞与引当金	86,412	81,197
前受収益	32	117
その他	300	384
流動負債合計	1,891,865	2,320,040
固定負債		
長期借入金	※2 1,271,396	※2 1,093,891
リース債務	121,353	104,480
退職給付引当金	21,328	16,823
役員退職慰労引当金	—	5,147
資産除去債務	203,295	221,022
長期預り保証金	67,125	41,995
固定負債合計	1,684,498	1,483,359
負債合計	3,576,363	3,803,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,708
資本剰余金		
資本準備金	170,208	170,708
資本剰余金合計	170,208	170,708
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	806,074	971,969
利益剰余金合計	1,008,109	1,174,004
自己株式	△24	△52
株主資本合計	1,408,501	1,575,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△673	△886
評価・換算差額等合計	△673	△886
純資産合計	1,407,827	1,574,482
負債純資産合計	4,984,191	5,377,882

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,352,800	8,092,816
売上原価	4,750,621	6,155,249
売上総利益	1,602,178	1,937,566
販売費及び一般管理費	※1 1,020,871	※1 1,348,215
営業利益	581,306	589,351
営業外収益		
受取利息	1,947	2,711
受取配当金	130	128
祝金受取額	280	310
保険返戻金	3	—
受取事務手数料	※2 4,500	※2 6,200
還付消費税等	904	1,206
その他	1,954	928
営業外収益合計	9,721	11,484
営業外費用		
支払利息	27,247	30,031
賃貸借契約解約損	—	4,293
その他	1,255	1,283
営業外費用合計	28,503	35,608
経常利益	562,524	565,227
特別利益		
前期損益修正益	※3 10,488	—
固定資産売却益	—	※4 2,907
特別利益合計	10,488	2,907
特別損失		
固定資産除却損	※5 465	—
減損損失	※6 57,167	※6 18,633
貸倒引当金繰入額	—	※7 56,006
関係会社株式評価損	—	37,999
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111,627	—
特別損失合計	169,260	112,639
税引前当期純利益	403,752	455,494
法人税、住民税及び事業税	240,536	247,872
法人税等調整額	△36,645	△3,396
法人税等合計	203,890	244,475
当期純利益	199,861	211,018

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	2,782,695	58.4	3,646,233	59.1
II 教材費		283,188	5.9	370,242	6.0
III 経費		1,698,745	35.7	2,151,290	34.9
当期総売上費用		4,764,629	100.0	6,167,766	100.0
期首商品たな卸高		24,756		38,763	
合計		4,789,385		6,206,530	
期末商品たな卸高		38,763		51,280	
当期売上原価		4,750,621		6,155,249	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
家賃 (千円)	868,083	1,110,704
水道光熱費 (千円)	127,136	158,435
備品費 (千円)	125,087	143,764
支払手数料 (千円)	109,498	136,619
減価償却費 (千円)	126,473	180,889

(原価計算の方法)

当社の原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した教室に関連する共通経費を計上しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230,208	230,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
当期変動額合計	—	500
当期末残高	230,208	230,708
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,208	170,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
当期変動額合計	—	500
当期末残高	170,208	170,708
資本剰余金合計		
当期首残高	170,208	170,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	500
当期変動額合計	—	500
当期末残高	170,208	170,708
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	646,823	806,074
当期変動額		
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	199,861	211,018
当期変動額合計	159,251	165,895
当期末残高	806,074	971,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	848,858	1,008,109
当期変動額		
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	199,861	211,018
当期変動額合計	159,251	165,895
当期末残高	1,008,109	1,174,004
自己株式		
当期首残高	—	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△28
当期変動額合計	△24	△28
当期末残高	△24	△52
株主資本合計		
当期首残高	1,249,274	1,408,501
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,000
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	199,861	211,018
自己株式の取得	△24	△28
当期変動額合計	159,226	166,867
当期末残高	1,408,501	1,575,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,244	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	△212
当期変動額合計	570	△212
当期末残高	△673	△886
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,244	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	△212
当期変動額合計	570	△212
当期末残高	△673	△886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,248,030	1,407,827
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,000
剰余金の配当	△40,610	△45,122
当期純利益	199,861	211,018
自己株式の取得	△24	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	△212
当期変動額合計	159,797	166,654
当期末残高	1,407,827	1,574,482

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

車両運搬具 3年～4年

工具、器具及び備品 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程を制定し、当事業年度末において発生していると認められている額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	141,672千円	214,809千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	466,733千円	448,546千円
土地	848,202 "	848,202 "
計	1,314,936千円	1,296,749千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	353,788 "	347,410 "
長期借入金	1,207,046 "	1,057,141 "
計	1,760,834千円	1,704,551千円

なお、上記担保に供している資産のうち、建物46,987千円及び土地25,328千円については、連結子会社の借入金(当期末残高19,597千円)に対して担保提供しております。

また、上記担保資産の根抵当極度額は1,155,000千円であります。

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)アプリス	42,895千円	(株)アプリス 48,969千円
(株)個夢	5,000 "	(株)個夢 3,900 "
(株)東京フェリックス	42,577 "	(株)東京フェリックス 36,296 "
計	90,472千円	計 89,165千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	500,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000 "	300,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	380,219千円	544,259千円
給与手当	152,567 "	179,188 "
役員報酬	61,540 "	76,880 "
賞与引当金繰入額	11,567 "	12,606 "
貸倒引当金繰入額	20,422 "	13,991 "
役員退職慰労引当金繰入額	— "	5,147 "
減価償却費	27,173 "	33,369 "
退職給付費用	2,728 "	3,540 "
支払手数料	61,588 "	94,262 "
販売費と一般管理費の構成比		
販売費	59.8%	63.2%
一般管理費	40.2%	36.8%

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取事務手数料	4,500千円	6,200千円

※3 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度リース減損勘定修正額	10,488千円	—千円

※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—千円	2,907千円

※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	154千円	—千円
その他	311 "	— "
計	465千円	—千円

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物他	大阪府大阪市他4教室	15,635
教室	建物他	滋賀県高島市他1教室	14,089
教室	建物	京都府京都市	889
教室	建物	兵庫県宝塚市	273
教育関連事業	のれん	—	26,279

(経緯)

上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(主な減損損失の内訳)

建物	23,375千円
構築物	2,883 〃
工具、器具及び備品	2,522 〃
リース資産	2,105 〃
のれん	26,279 〃
計	57,167千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物他	大阪府堺市他9教室	11,224
教室	建物他	滋賀県草津市他2教室	5,157
教室	建物他	京都府京都市	2,252

(経緯)

上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物	13,987千円
工具、器具及び備品	1,390 〃
リース資産	1,913 〃
前払費用	155 〃
長期前払費用	1,186 〃
計	18,633千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

※7 貸倒引当金繰入額

関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	70	—	70

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 70株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	60	—	130

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 60株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

教育関連事業におけるソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産) 建物	4,000	2,317	1,683	—
(無形固定資産) ソフトウェア	14,450	13,472	—	977
合計	18,450	15,789	1,683	977

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産) 建物	—	—	—	—
(無形固定資産) ソフトウェア	14,450	14,450	—	—
合計	14,450	14,450	—	—

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,110	—
1年超	—	—
合計	1,110	—

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	9,304	1,130
リース資産減損勘定の取崩額	1,119	—
減価償却費相当額	7,831	977
支払利息相当額	543	19

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	118,000	80,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について37,999千円減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①流動資産		
賞与引当金	35,161千円	31,220千円
未払事業税	15,216 "	10,935 "
未払社会保険料	5,021 "	4,592 "
貸倒引当金	17,003 "	5,688 "
繰延売上利益	21,295 "	30,051 "
その他	8,913 "	10,499 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△1,826 "	△2,068 "
計	100,784千円	90,919千円
②固定資産		
退職給付引当金	8,292千円	5,940千円
貸倒引当金	4,178 "	25,450 "
減損損失	27,497 "	22,522 "
資産調整勘定	2,700 "	174 "
投資有価証券評価損	12,072 "	10,562 "
関係会社株式評価損	— "	13,527 "
資産除去債務	82,720 "	78,935 "
その他	8,788 "	11,383 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△32,674 "	△29,863 "
計	113,575千円	138,633千円
評価性引当額	△16,658千円	△28,362千円
計	96,917千円	110,271千円
繰延税金資産合計	197,702千円	201,190千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
①流動負債		
建設協力金	1,826千円	2,068千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△1,826 "	△2,068 "
計	—千円	—千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	32,674千円	29,863千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△32,674 "	△29,863 "
計	—千円	—千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産純額	197,702千円	201,190千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割	2.61 "	3.06 "
交際費	0.98 "	1.04 "
留保利益に対する法人税引当	2.38 "	1.76 "
のれん償却額	2.65 "	1.54 "
評価性引当金増加額	— "	3.46 "
税率変更による繰延税金修正	— "	3.65 "
その他	1.19 "	△1.53 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.50%	53.67%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.45%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,476千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,444千円、その他有価証券評価差額金が32千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	188,209千円	203,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,468 "	21,323 "
時の経過による調整額	2,606 "	3,311 "
資産除去債務の履行による減少額	△5,989 "	△6,525 "
期末残高	203,295千円	221,405千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	483.60円	539.38円
1株当たり当期純利益金額	68.65円	72.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	68.18円	71.95円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	199,861	211,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	199,861	211,018
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,911,136	2,912,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	20,317	20,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数184個)	新株予約権1種類(新株予 約権の数170個)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,407,827	1,574,482
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,407,827	1,574,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	2,911,130	2,919,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)プロジェクトN	350	7,899
		(株)ホットライン	60	3,000
		(株)ウィザス	5,000	1,350
		(株)早稲田アカデミー	1,500	1,089
		(株)MER I C	60	951
		(株)阿波銀行	1,000	508
計		7,970	14,798	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株式投資信託の受益証券)		
		ダイワ・グローバル債券ファンド	8,826,904	5,864
		フィデリティ・中小型株・オープン	6,200,000	4,587
計		15,026,904	10,451	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,568,518	245,288	37,065 (13,987)	1,776,741	584,071	134,522	1,192,670
構築物	15,719	8,429	—	24,149	6,658	1,970	17,490
車両運搬具	7,429	—	—	7,429	7,429	77	0
工具、器具及び備品	203,338	74,809	2,945 (1,390)	275,203	153,070	29,122	122,133
土地	848,953	114	117	848,950	—	—	848,950
リース資産	90,020	15,762	4,592 (1,913)	101,189	37,033	18,385	64,156
有形固定資産計	2,733,979	344,405	44,721 (17,292)	3,033,663	788,262	184,078	2,245,400
無形固定資産							
のれん	68,852	1,526	—	70,378	61,931	7,990	8,447
ソフトウェア	43,509	6,841	—	50,350	22,035	8,001	28,315
リース資産	108,712	20,200	—	128,912	40,312	22,189	88,600
その他	3,729	—	—	3,729	—	—	3,729
無形固定資産計	224,804	28,567	—	253,371	124,278	38,180	129,093
長期前払費用	118,919	16,123	3,352 (1,186)	131,690	91,022	12,575	40,668

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規開校教室建物附属設備	126,167 千円
	既存教室建物附属設備	112,805 〃
工具、器具及び備品	新規開校教室器具備品	30,253 〃
	既存教室器具備品	40,055 〃
リース資産(有形)	既存教室車輛	11,778 〃
リース資産(無形)	会員ポータルシステム(開成NET強化)	13,400 〃

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,434	87,541	16,829	16,814	106,332
賞与引当金	86,412	81,197	86,412	—	81,197
役員退職慰労引当金	—	5,147	—	—	5,147

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額の16,814千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,699
預金	
普通預金	858,401
定期預金	87,418
定期積立	4,500
預金計	950,320
合計	957,020

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	253,746
三菱UFJファクター(株)	361,293
その他	2,763
合計	617,803

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 366$
449,320	6,132,943	5,947,632	617,803	90.4	31.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額 (千円)
教材	51,280
合計	51,280

d 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品	10,713
その他	4,481
合計	15,195

e 差入保証金

区分	金額 (千円)
教室等賃借物件保証金・敷金	724,880
リース保証金	1,036
合計	725,917

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)朝日教育社	34,444
(株)創研	28,981
教育開発出版(株)	17,968
(株)育伸社	14,044
(株)MM印刷	7,385
その他	17,558
合計	120,385

b 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	300,000

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)阿波銀行	114,979
(株)三井住友銀行	91,181
(株)三菱東京UFJ銀行	84,185
(株)京都銀行	43,061
中央三井信託銀行(株)	27,600
(株)滋賀銀行	14,004
合計	375,010

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

d 未払金

相手先	金額（千円）
(株)アプリス	214,809
(株)オフィスインテリア	61,275
城陽ダイキン空調(株)	27,521
(株)ナカムラ	26,381
(学)高宮学園	26,078
その他	208,319
合計	564,385

e 前受金

区分	金額（千円）
一般顧客	516,116
前受家賃	6,343
学箕面自由学園	105
合計	522,564

f 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	426,166
(株)阿波銀行	293,460
(株)三井住友銀行	176,768
(株)京都銀行	133,926
中央三井信託銀行(株)	36,750
(株)滋賀銀行	26,821
合計	1,093,891

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第25期（自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第25期（自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

第26期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出

第26期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月2日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年3月2日提出の臨時報告書の訂正報告書

平成24年5月21日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 晋介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社成学社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社成学社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 晋介 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長太田明弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、営業未収入金及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。